

3 教育費および進学時の費用

教育費の現状

高校入学から大学卒業までにかかる費用

日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果(令和3年度)」によると、**高校入学から大学卒業までにかかる入在学費用^{※1}の平均は、子ども一人当たり942.5万円**となっている。また、**1年間にかかる費用の平均額は、高校で75.6万円、大学で149.9万円**となっている(図1)。

※1 入学費用：受験費用(受験料、受験のための交通費)、学校納付金、入学しなかった学校への納付金、在学費用：学校教育費(授業料、通学費、教材費、施設設備費など)、家庭教育費(学習塾・家庭教師の月謝、通信教育費、おけいこごとの費用など)

主にかかるのは「学費 + 生活費」

進学にかかる費用は、大きく分けて「学費」と「生活費」の二つがある。

「学費」には、主に「入学金」「授業料」「施設設備費」「実験実習費」「教材費」などが含まれる。初年度は「入学金 + 授業料 + 諸経費(施設設備費・実験実習費・教材費など)」、2年次以降は「授業料 + 諸経費」がかかる。「学費」は、学校立(国立・公立・私立)、また修業年限(一般的に大学4年、短大・専門学校2年、医歯薬系大学6年など)によって大きく変わってくる(図2)。

一方、「生活費」は、特に一人暮らしをする場合、考えなければならぬ費用である。大きな割合を占めるのは「住居費」「食費」である(P118参照)。

学校選択に際して考えるべき“二つの学費”

学費を考えるときには、入学時から卒業までの「総学費」と、入学年度に必要な「**初年度納入金**」に注意したい。

「初年度納入金」は、「入学金 + 1年次の授業料 + 1年次の諸経費」で計算される。このうち、学費および諸経費が前期・後期分納の場合は、入学前に「入学金 + 1年次の前期授業料 + 諸経費」を、1年次の秋に「1年次の後期授業料 + 諸経費」を支払う。学費および諸経費が一括支払いの場合は、入学前に「入学金 + 1年次の授業料 + 1年次の諸経費」の支払いが必要となる。

教育費負担の増大が日本の社会問題に

近年、高等教育機関への進学率は上昇しているが、教育費の家計負担の重さから、進学を断念せざるを得ない事例が見受けられる。人口減少・少子化が進行する社会において、限られた人材の能力を活用することは優先されるべき課題であるが、能力を育成するための教育にかかる費用の重さが壁となって、十分な教育を受けられない状況が発生している。比較的教育費を安く抑えられる国公立大学で学ぶにも、4年間で約500万円が必要で、その金額は家計において年々負担が増している(図2・図3)。

さらに日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果(令和3年度)」の「教育費の捻出方法」の調査において、令和2年度と変わらず、最も多いのは「教育費以外の支出を削っている」で前年度から0.9ポイント下降した28.6%。以下「子供(在学者本人)がアルバイトをしている」(21.5%)、「奨学金を受けている」(19.2%)、「預貯金や保険などを取り崩している」(18.8%)と続く。

節約している支出の内容は、「旅行・レジャー費」が62.2%と最も多く、「外食費」(59.8%)、「衣類の購入費」(38.9%)と続く。

生活保護世帯へ進学準備給付金を支給

生活保護世帯はそうでない世帯と比較し、子どもの進学率が低い傾向にある。

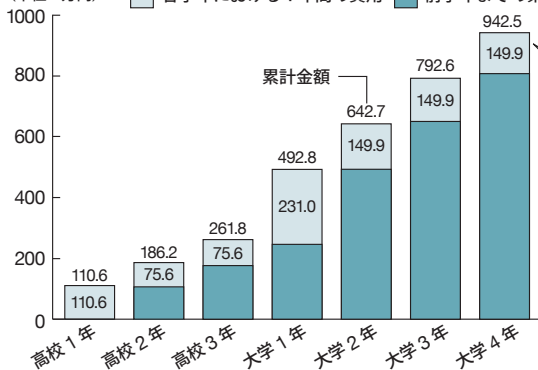
そこで、2018年に、生活保護世帯の子どもの進学の支援を図ることを目的として、大学、短期大学、専修学校等への進学者を対象に、**進学準備給付金を支給する制度**が創設された。

支給額は、**転居する予定の場合30万円、転居を伴わない場合10万円**となっている。申請先は自治体の窓口である。

■図1 高校入学から大学卒業までにかかる費用

(子ども1人当たりの費用〈年間平均額の累計〉)

(単位:万円) □ 各学年における1年間の費用 ■ 前学年までの累計



高校入学から大学卒業までにかかる入在学費用は、令和3年は942.5万円。前回(令和2年)調査965.1万円より22.6万円減少している。

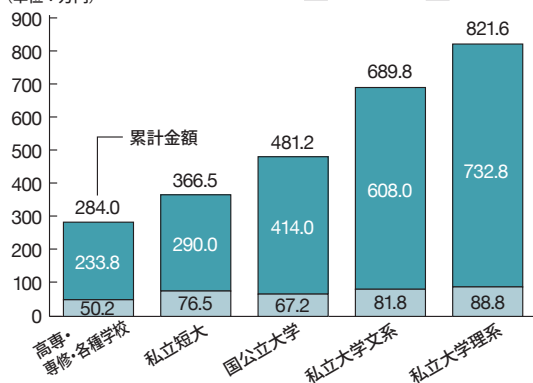
注: 高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる

■図2 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な費用

(子ども1人当たりの費用〈年間平均額の累計〉)

(単位:万円)

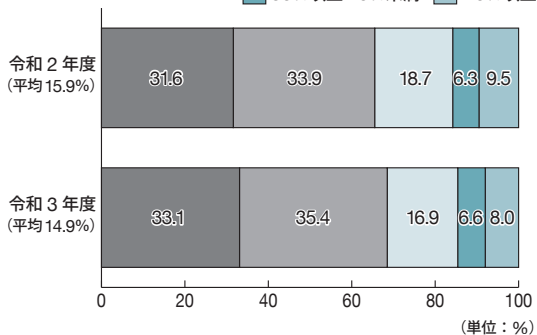
□ 入学費用 ■ 在学費用



注: 高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出

■図3 世帯年収に占める在学費用の割合

■ 10%未満 □ 10%以上20%未満 □ 20%以上30%未満 □ 30%以上40%未満 □ 40%以上

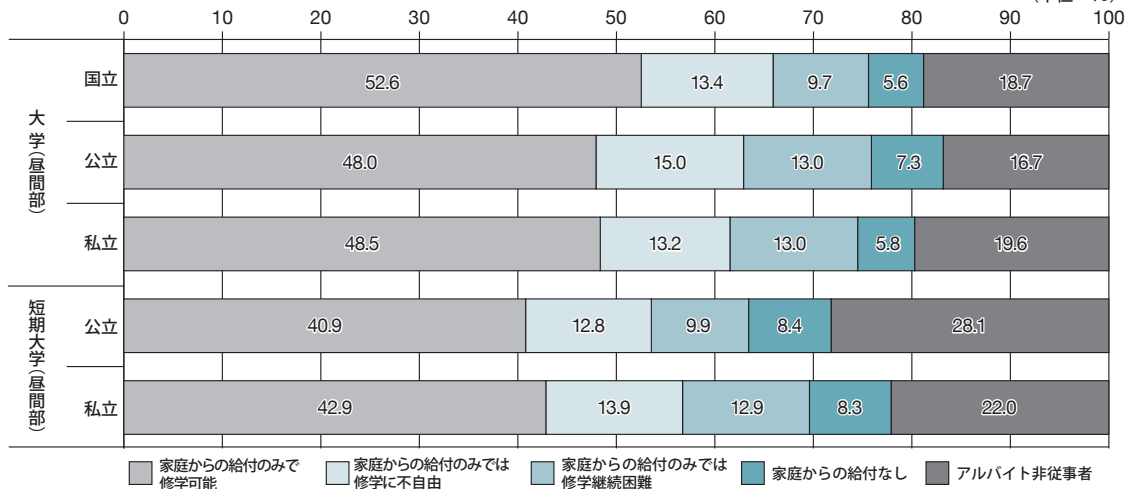


注: 世帯年収に占める在学費用の割合=子供全員にかかる在学費用の累計÷世帯年収の累計×100

図1~3 資料: 日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果(令和3年度)」

■図4 家庭からの給付程度別・アルバイト従事者の全学生に対する割合

(単位:%)



資料: 日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査結果」